



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	8,128	13.3	567	21.8	509	7.8	298	△0.5
26年5月期第3四半期	7,172	8.2	465	56.5	472	118.4	300	146.6

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 299百万円 (0.5%) 26年5月期第3四半期 298百万円 (128.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	33.18	—
26年5月期第3四半期	33.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	13,370	5,322	39.8
26年5月期	11,602	5,212	44.9

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 5,322百万円 26年5月期 5,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	21.00	21.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,950	18.5	1,225	20.4	1,155	16.6	755	27.8	83.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社毎日コムネットグリーン電力、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	9,000,000 株	26年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	42 株	26年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	8,999,958 株	26年5月期3Q	8,999,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。

一方で、欧州における金融不安の長期化や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成26年春の大学入学者数は60.8万人、大学生総数は285.4万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門と不動産マネジメント部門に第1四半期連結会計期間より新たにエネルギーマネジメント部門を加えた3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,128,368千円（前年同四半期比13.3%増）、営業利益は567,227千円（同21.8%増）、経常利益は509,723千円（同7.8%増）、四半期純利益は298,649千円（同0.5%減）となりました。

① 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は8,128,368千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は6,602,526千円（同14.3%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,525,841千円（同9.1%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,167,907千円（同100.3%増）、不動産マネジメント部門は5,422,232千円（同4.5%増）、課外活動ソリューション部門は1,508,841千円（同9.3%増）、人材ソリューション部門は17,000千円（同4.5%減）となりました。また、第1四半期連結会計期間より新たに加わったエネルギーマネジメント部門におきましては、平成26年10月より太陽光発電施設が稼動を開始し当第3四半期連結累計期間での稼動施設は計2施設となり、売上高は12,386千円となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却による売上高が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

② 営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,336,829千円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は746,790千円（同19.8%増）となりました。また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は767,359千円（同10.0%増）、セグメント利益は304,973千円（同12.6%増）となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用484,536千円（同13.1%増）を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は567,227千円（同21.8%増）となりました。

③ 経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益は、マイナス57,503千円（前年同四半期はプラス7,209千円）となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は509,723千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

なお、営業外損益のマイナスの主な要因は、株式会社ワークス・ジャパンの持分法による投資損益が前年の持分法による投資利益から、企業の新卒採用活動の開始時期が12月から翌年3月に変更になった影響により持分法による投資損失となったことによるものであります。

④ 四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損8,137千円を計上したことにより、四半期純利益は298,649千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は13,370,182千円となり前連結会計年度末に比べ1,767,727千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が153,374千円の増加、流動資産のその他が676,539千円の増加、土地が56,202千円の増加、有形固定資産のその他が1,783,526千円の増加及び販売用不動産が913,760千円減少したことによるものであります。

負債合計は8,047,554千円となり前連結会計年度末に比べ1,657,704千円増加いたしました。この増加の主な要因は、短期借入金が294,000千円の増加、流動負債のその他が676,111千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が1,147,590千円増加、社債（1年内償還予定分を含む）が286,000千円の減少及び未払法人税等が193,027千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は5,322,628千円となり前連結会計年度末に比べ110,023千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払188,999千円及び四半期純利益298,649千円を計上したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.9%から39.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想)

平成26年12月18日に公表いたしました株式会社ワークス・ジャパンの株式の追加取得（子会社化）に伴い、平成27年3月2日付で同社を連結子会社化したこと及び第3四半期連結累計期間の業績並びに最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を修正いたします。

(配当予想)

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について30%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

平成27年5月期の期末配当予想につきましては、上記の通期連結業績予想の上方修正に伴い、平成27年1月14日に発表した1株当たり24円の期末配当予想を、1株当たり2円増額し、1株当たり26円に修正することを決定いたしましたので、平成27年5月期の期末配当予想を修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、自然エネルギーによる発電事業を開始するにあたり、第1四半期連結会計期間の平成26年8月1日付で当社の100%出資となる連結子会社「株式会社毎日コムネットグリーン電力」を設立し、不動産ソリューション事業に「エネルギーマネジメント部門」を新たに加えております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,111,993	4,265,367
受取手形及び売掛金	59,093	68,572
販売用不動産	2,289,050	1,375,290
貯蔵品	15,647	17,299
その他	778,582	1,455,122
貸倒引当金	△142	△58
流動資産合計	7,254,225	7,181,593
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,297,674	1,353,876
その他(純額)	1,111,155	2,894,681
有形固定資産合計	2,408,829	4,248,558
無形固定資産		
171,947		187,339
投資その他の資産		
その他	1,734,351	1,729,057
貸倒引当金	△324	△386
投資その他の資産合計	1,734,026	1,728,671
固定資産合計	4,314,803	6,164,569
繰延資産	33,426	24,020
資産合計	11,602,454	13,370,182
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,990	171,971
短期借入金	500,000	794,000
1年内返済予定の長期借入金	614,400	403,676
1年内償還予定の社債	453,600	435,200
未払法人税等	229,255	36,228
賞与引当金	99,900	70,260
その他	801,268	1,477,380
流動負債合計	2,864,415	3,388,716
固定負債		
社債	1,159,900	892,300
長期借入金	1,120,010	2,478,324
役員退職慰労引当金	203,460	212,460
その他	1,042,064	1,075,753
固定負債合計	3,525,434	4,658,837
負債合計	6,389,849	8,047,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	3,925,360	4,035,010
自己株式	△17	△17
株主資本合計	5,211,593	5,321,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,011	1,384
その他の包括利益累計額合計	1,011	1,384
純資産合計	5,212,605	5,322,628
負債純資産合計	11,602,454	13,370,182

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	7,172,710	8,128,368
売上原価	5,301,696	6,024,179
売上総利益	1,871,014	2,104,188
販売費及び一般管理費	1,405,272	1,536,961
営業利益	465,741	567,227
営業外収益		
受取利息	4,907	3,712
受取配当金	189	206
持分法による投資利益	43,673	—
経営指導料	14,237	22,947
その他	5,159	5,461
営業外収益合計	68,167	32,327
営業外費用		
支払利息	35,473	31,609
持分法による投資損失	—	29,146
社債発行費等	23,905	21,250
その他	1,578	7,825
営業外費用合計	60,957	89,831
経常利益	472,951	509,723
特別利益		
投資有価証券売却益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	—	8,137
特別損失合計	—	8,137
税金等調整前四半期純利益	473,220	501,585
法人税、住民税及び事業税	205,573	238,511
法人税等調整額	△32,404	△35,575
法人税等合計	173,169	202,936
少数株主損益調整前四半期純利益	300,050	298,649
四半期純利益	300,050	298,649

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,050	298,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,164	373
その他の包括利益合計	△1,164	373
四半期包括利益	298,886	299,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,886	299,022
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,774,101	1,398,609	7,172,710	—	7,172,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,774,101	1,398,609	7,172,710	—	7,172,710
セグメント利益	623,422	270,806	894,229	△428,487	465,741

(注)1 セグメント利益の調整額△428,487千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,602,526	1,525,841	8,128,368	—	8,128,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,602,526	1,525,841	8,128,368	—	8,128,368
セグメント利益	746,790	304,973	1,051,763	△484,536	567,227

(注)1 セグメント利益の調整額△484,536千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年12月18日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の持分法適用関連会社である株式会社ワークス・ジャパン（以下、「ワークス・ジャパン」という。）の株式を追加取得し、同社を連結子会社化することについて決議し、平成27年3月2日付で同社株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

当社と、ワークス・ジャパンは、共同して新卒採用関連事業の拡大を目的として平成22年9月1日付で資本業務提携し、平成25年5月期には新卒採用関連事業の営業機能をワークス・ジャパンに全面移管いたしました。

当社は、ワークス・ジャパンを連結子会社化することで、より一体となり事業運営強化を行い“学生人財”採用支援ビジネスを構築し、学生と企業をつなぐ人材ソリューション事業を、当社グループの第三の柱として成長させてまいります。

2. 株式取得の相手先の概要

名称	株式会社KEIアドバンス
本店所在地	東京都千代田区麹町三丁目2番
代表者	代表取締役社長 齊藤 守（当社取締役）
事業内容	教育情報提供事業

3. 異動する子会社の概要

名称	株式会社ワークス・ジャパン
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
代表者	代表取締役社長 清水 信一郎
資本金	112,500千円
事業内容	企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティングとサービス提供等

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	760株（議決権の数：760個）（議決権所有割合：38.0%）
取得株式数	980株（議決権の数：980個）
取得価額	株式会社ワークス・ジャパンの普通株式 87,817千円
異動後の所有株式数	1,740株（議決権の数：1,740個）（議決権所有割合：87.0%）

5. 日程

取締役会決議日	平成26年12月18日
契約締結日	平成26年12月18日
株式譲渡実行日	平成27年3月2日